

## 世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）

### 運用報告書（全体版）

第204期（決算日 2024年8月13日） 第205期（決算日 2024年10月15日） 第206期（決算日 2024年12月12日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」は、2024年12月12日に第206期の決算を行ないましたので、第204期から第206期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド (偶数月分配型)	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド (偶数月分配型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

<440825>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号 : 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近24期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配 分	組み金	騰落率	株式比率 組入比率	投資信託 証券組入比率	リミテッド パートナー(出資金) 組入比率	純資産額 百万円
183期(2022年7月12日)	円 11,316		円 15	% △ 4.6	% 97.0	% —	% —	4,829
184期(2022年8月12日)	11,825		15	4.6	95.2	—	—	5,012
185期(2022年9月12日)	12,298		15	4.1	94.8	—	—	5,185
186期(2022年10月12日)	10,944		15	△10.9	95.4	—	—	4,597
187期(2022年11月14日)	11,993		15	9.7	95.5	—	—	5,027
188期(2022年12月12日)	12,024		15	0.4	93.7	—	—	5,046
189期(2023年1月12日)	11,840		15	△ 1.4	95.0	—	—	4,974
190期(2023年2月13日)	11,668		15	△ 1.3	95.3	—	—	4,954
191期(2023年3月13日)	11,690		15	0.3	93.8	—	—	4,931
192期(2023年4月12日)	12,282		15	5.2	94.8	—	—	5,170
193期(2023年5月12日)	12,341		15	0.6	95.5	0.5	—	5,171
194期(2023年6月12日)	12,356		15	0.2	94.3	1.0	—	5,145
195期(2023年7月12日)	12,338		15	△ 0.0	94.6	1.0	—	5,113
196期(2023年8月14日)	12,508		15	1.5	95.0	1.0	—	5,157
197期(2023年9月12日)	12,312		15	△ 1.4	95.8	1.2	—	5,036
198期(2023年10月12日)	11,967		15	△ 2.7	94.3	1.9	—	4,881
199期(2023年11月13日)	12,284		15	2.8	93.7	2.0	—	5,005
200期(2023年12月12日)	12,617		15	2.8	93.3	1.9	—	5,106
201期(2024年2月13日)	12,443		160	△ 0.1	94.0	2.0	—	5,014
202期(2024年4月12日)	12,851		160	4.6	94.4	2.0	—	5,206
203期(2024年6月12日)	13,486		160	6.2	94.1	2.0	—	5,588
204期(2024年8月13日)	13,126		160	△ 1.5	94.1	2.0	—	5,573
205期(2024年10月15日)	13,952		160	7.5	95.6	1.9	—	5,974
206期(2024年12月12日)	13,723		160	△ 0.5	95.0	2.0	—	6,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー(出資金)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰	落		
第204期	(期 首) 2024年6月12日	円 13,486	% —	% 94.1	% 2.0
	6月末	13,749	2.0	92.8	2.0
	7月末	13,738	1.9	92.9	2.1
	(期 末) 2024年8月13日	13,286	△1.5	94.1	2.0
第205期	(期 首) 2024年8月13日	13,126	—	94.1	2.0
	8月末	13,315	1.4	94.4	1.9
	9月末	13,665	4.1	95.5	1.9
	(期 末) 2024年10月15日	14,112	7.5	95.6	1.9
第206期	(期 首) 2024年10月15日	13,952	—	95.6	1.9
	10月末	14,023	0.5	94.9	1.8
	11月末	14,160	1.5	93.6	1.9
	(期 末) 2024年12月12日	13,883	△0.5	95.0	2.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

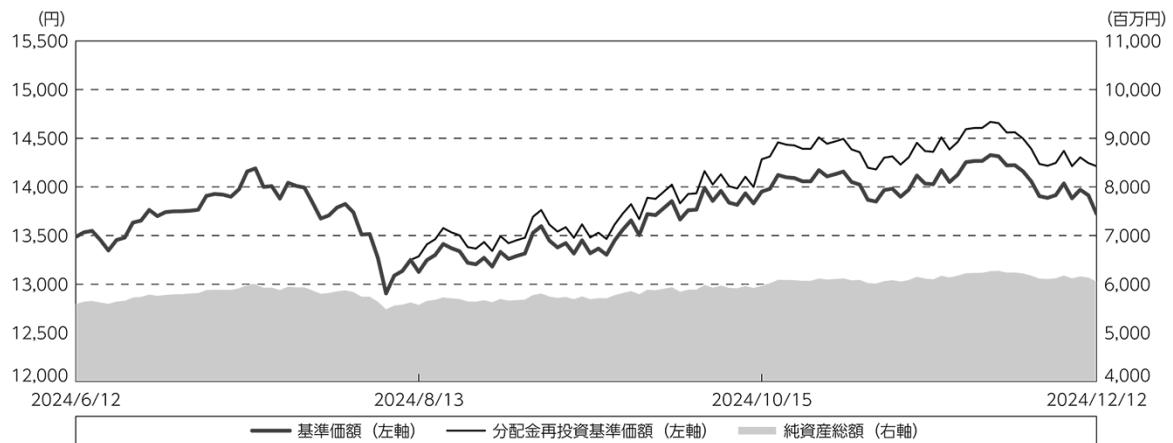
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年6月13日～2024年12月12日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第204期首：13,486円

第206期末：13,723円（既払分配金（税込み）：480円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと。
- ・中国が複数の経済下支え策を発表したこと。
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、減税や規制緩和への期待が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の不動産セクターの不振が大きな懸念材料となったこと。
- ・米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まつたこと。
- ・欧州、オーストラリアの経済成長が減速していること。

**投資環境**

## (海外株式市況)

米国経済は減速しながらも成長が続いている。金融引き締めの効果が時間差で表出していることや財政支援の減少が、成長減速の主な要因です。2024年第3四半期は、国内総生産（GDP）成長率が2.8%増にとどまり、労働市場が冷え込むなかで消費者心理に警戒感が強まっていることが読み取れます。それにもかかわらず、足元の財政措置に支えられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）が緩和サイクルを開始し2024年9月には政策金利を0.5%引き下げ、年内から2025年の初めにかけて追加利下げが見込まれています。

当期間中、米国のインフレ率は安定化の兆しが見られました。移民増加や労働市場の需給バランス改善により労働需要が冷え込み、賃金上昇の緩和につながりました。最近の消費者物価指数（CPI）からは、家賃の上昇がうまく抑制されていることが示されており、インフレの緩和傾向が読み取れます。FRBはインフレ見通しに対する確信を強めており、注力分野を労働市場の改善に移しており、労働市場の過度の軟化を回避する必要性があることを強調しています。

米国以外の経済情勢は強弱まちまちとなっています。中国は引き続き不動産セクターの根深い問題が残っていますが、大きな課題に直面していますが、経済活動の安定化を目的として打ち出された刺激策はある程度の安堵感につながっています。欧州ではドイツを中心に成長見通しがこれまで想定されていたよりも低調に推移したこと、欧州中央銀行（ECB）は利下げを再開しました。オーストラリア経済は減速し停滞状態のままインフレは高止まりしており、スタグフレーションの様相を呈しています。オーストラリア準備銀行（RBA）は慎重姿勢を維持しており、インフレ率が目標水準に近づくペースが緩慢であるため、金利を据え置く可能性が高いとみられます。全体的に、当期間は経済成長減速、インフレ緩和、中央銀行による経済活動支援のための緩和政策導入という傾向が顕著でした。

## (為替市況)

## 期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行なっていません。

### （世界インフラ株マザーファンド）

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行なっていません。

主な投資行動としては、空港、電気ガスの組入比率を引き上げた一方、電力公益の組入比率を引き下げました。国別では、フランス、ニュージーランドの組入比率を引き上げる一方、米国の組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第204期	第205期	第206期
	2024年6月13日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	160 1.204%	160 1.134%	160 1.152%
当期の収益	48	160	37
当期の収益以外	111	—	122
翌期繰越分配対象額	4,466	5,038	4,917

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （世界インフラ株マザーファンド）

今後の見通しについて、強気派の根拠となっているのは、ディスインフレの継続、減速傾向とはいえ安定した労働市場、いまだ健全な個人消費、収益成長継続の見通し、電化推進と再生可能エネルギー発電の増加などの要因です。一方で弱気見通し派は、株式市場全体のバリュエーション（価値評価）が高騰し、マグニフィセント・セブンは歴史的な水準から見ても割高に取引されているとみています。また、消費者信頼感は特に労働市場を中心に弱まりつつあり、雇用の伸びは鈍化しているようで、一部ではこのトレンドが雇用減速からリストラ増加へとシフトする可能性を懸念する向きもあります。米国大統領選挙が終了し、次期トランプ政権が株式やインフラセクターにどのような影響を及ぼすかは未知数です。

上場インフラストラクチャーの将来に対する見通しはポジティブと考えています。当ファンドのポートフォリオでは、クオリティーの高い魅力的な投資対象だけでなく、将来のキャッシュフローの予測が立てやすい銘柄を組み入れています。これらの投資対象は、中長期的に良好なパフォーマンスが期待できると運用チームは考えており、今後も、上場インフラは景気サイクルの様々な局面においてレジリエンス（強靭性）と潜在的な成長力を発揮するセクターであるという確信に根差した運用を行なっていく方針です。

当ファンドは、長期的に見てリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断する上で極めて重要となります。当ファンドは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にある、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。当ファンドは様々な資産クラスと地域に分散投資し、組入銘柄の事業は景気サイクルを通じて安定しており、銘柄選択においては資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2024年12月12日)

項目	第204期～第206期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 118	% 0.855	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(61)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(53)	(0.386)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.025)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.025)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	9	0.066	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(4)	(0.032)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	133	0.971	
作成期間の平均基準価額は、13,775円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

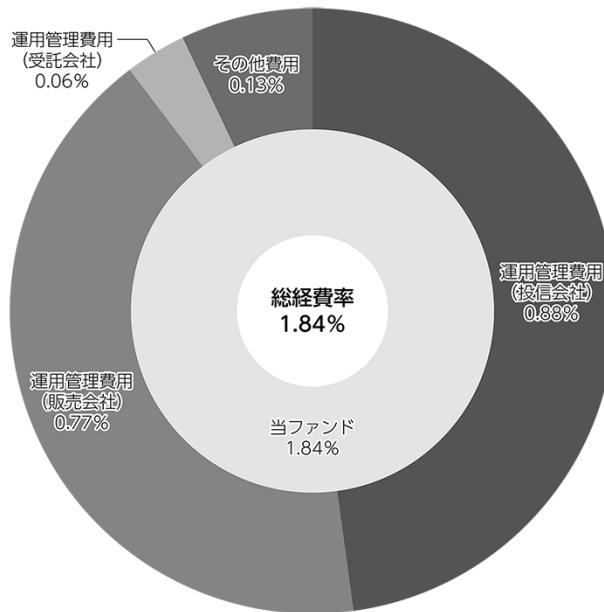
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2024年12月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第204期～第206期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界インフラ株マザーファンド	千口 98,537	千円 317,911	千口 69,122	千円 220,940

## ○株式売買比率

(2024年6月13日～2024年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第204期～第206期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		2,143,814千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		5,557,987千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2024年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年6月13日～2024年12月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月13日～2024年12月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第203期末		第206期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
世界インフラ株マザーファンド	1,775,249	1,804,664	5,956,113	

(注) 親投資信託の2024年12月12日現在の受益権総口数は、1,804,664千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	第206期末	
	評 価 額 千円	比 率 %
世界インフラ株マザーファンド	5,956,113	96.9
コール・ローン等、その他	189,588	3.1
投資信託財産総額	6,145,701	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,907,675千円）の投資信託財産総額（6,025,420千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=152.40円、1カナダドル=107.75円、1メキシコペソ=7.5795円、1ブラジルレアル=25.5348円、1ユーロ=160.08円、1イギリスポンド=194.54円、1デンマーククローネ=21.46円、1オーストラリアドル=97.58円、1ニュージーランドドル=88.38円、1香港ドル=19.60円、1シンガポールドル=113.45円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第204期末	第205期末	第206期末
	2024年8月13日現在	2024年10月15日現在	2024年12月12日現在
(A) 資産	円	円	円
コール・ローン等	5,662,494,796	6,062,696,786	6,145,701,123
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	102,756,322	112,316,438	130,487,756
未収入金	5,488,849,079	5,885,847,421	5,956,113,141
未収利息	70,888,762	64,532,208	59,099,396
	633	719	830
(B) 負債	88,878,368	87,884,671	91,003,076
未払収益分配金	67,939,556	68,520,044	70,594,696
未払解約金	3,546,966	1,072,346	1,913,769
未払信託報酬	16,717,310	16,975,896	16,554,069
その他未払費用	674,536	1,316,385	1,940,542
(C) 純資産総額(A-B)	5,573,616,428	5,974,812,115	6,054,698,047
元本	4,246,222,279	4,282,502,804	4,412,168,518
次期繰越損益金	1,327,394,149	1,692,309,311	1,642,529,529
(D) 受益権総口数	4,246,222,279口	4,282,502,804口	4,412,168,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,126円	13,952円	13,723円

(注) 当ファンドの第204期首元本額は4,143,712,301円、第204～206期中追加設定元本額は403,398,366円、第204～206期中一部解約元本額は134,942,149円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第204期1,3126円、第205期1,3952円、第206期1,3723円です。

## ○損益の状況

項 目	第204期	第205期	第206期
	2024年6月13日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年12月12日
(A) 配当等収益	円	円	円
受取利息	19,165	39,685	44,724
(B) 有価証券売買損益	△ 69,896,746	437,729,175	△ 15,515,290
売買益	264,962	439,732,475	260,522
売買損	△ 70,161,708	△ 2,003,300	△ 15,775,812
(C) 信託報酬等	△ 17,391,846	△ 17,660,866	△ 17,222,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 87,269,427	420,107,994	△ 32,692,581
(E) 前期繰越損益金	1,642,044,274	1,471,818,583	1,798,876,278
(F) 追加信託差損益金	△ 159,441,142	△ 131,097,222	△ 53,059,472
(配当等相当額)	( 301,159,230)	( 333,981,211)	( 424,058,714)
(売買損益相当額)	(△ 460,600,372)	(△ 465,078,433)	(△ 477,118,186)
(G) 計(D+E+F)	1,395,333,705	1,760,829,355	1,713,124,225
(H) 収益分配金	△ 67,939,556	△ 68,520,044	△ 70,594,696
次期繰越損益金(G+H)	1,327,394,149	1,692,309,311	1,642,529,529
追加信託差損益金	△ 159,441,142	△ 131,097,222	△ 53,059,472
(配当等相当額)	( 301,668,865)	( 334,200,526)	( 424,732,428)
(売買損益相当額)	(△ 461,110,007)	(△ 465,297,748)	(△ 477,791,900)
分配準備積立金	1,594,883,148	1,823,406,533	1,744,904,170
繰越損益金	△ 108,047,857	—	△ 49,315,169

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年6月13日～2024年12月12日の期間に当ファンドが負担した費用は14,520,958円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月13日～2024年12月12日)は以下の通りです。

項 目	2024年6月13日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,778,430円	27,218,040円	16,622,588円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	285,933,353円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	301,668,865円	334,200,526円	424,732,428円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,642,044,274円	1,578,775,184円	1,798,876,278円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,964,491,569円	2,226,127,103円	2,240,231,294円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,626円	5,198円	5,077円
g. 分配金	67,939,556円	68,520,044円	70,594,696円
h. 分配金(1万口当たり)	160円	160円	160円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第204期	第205期	第206期
1万口当たり 分配金（税込み）	160円	160円	160円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年6月13日から2024年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# 世界インフラ株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2024年6月12日）  
(2023年6月13日～2024年6月12日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。  
株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株式比率	投資信託組入比率	リミテッドパートナー(出資金組入比率)	純資産額	百万円
						組入比
14期(2020年6月12日)	円 14,528	% △ 8.1	% 95.6	% —	% —	4,016
15期(2021年6月14日)	19,238	32.4	97.5	—	—	4,625
16期(2022年6月13日)	24,760	28.7	97.6	—	—	5,024
17期(2023年6月12日)	26,637	7.6	95.7	1.0	—	5,069
18期(2024年6月12日)	31,003	16.4	95.5	2.0	—	5,503

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式比率	投資信託組入比率	資	信	託
					組	入	券
(期首) 2023年6月12日	円 26,637	% —	% 95.7	% 95.7	% 95.7	% 95.7	% 1.0
6月末	27,504	3.3	94.9	94.9	94.9	94.9	1.0
7月末	27,207	2.1	96.1	96.1	96.1	96.1	1.0
8月末	27,088	1.7	96.6	96.6	96.6	96.6	1.2
9月末	25,997	△ 2.4	96.7	96.7	96.7	96.7	1.2
10月末	25,698	△ 3.5	95.0	95.0	95.0	95.0	2.0
11月末	27,609	3.6	95.0	95.0	95.0	95.0	2.4
12月末	27,607	3.6	95.7	95.7	95.7	95.7	1.9
2024年1月末	27,854	4.6	94.4	94.4	94.4	94.4	1.8
2月末	28,289	6.2	95.2	95.2	95.2	95.2	2.0
3月末	29,580	11.0	94.0	94.0	94.0	94.0	2.0
4月末	30,568	14.8	95.5	95.5	95.5	95.5	2.0
5月末	31,057	16.6	95.6	95.6	95.6	95.6	2.0
(期末) 2024年6月12日	31,003	16.4	95.5	95.5	95.5	95.5	2.0

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め26,637円の基準価額は、期間末に31,003円となり、騰落率は+16.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧米の主要中央銀行が金融政策の緩和姿勢にシフトしたこと。
- ・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと。
- ・企業の決算が好調だったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・原油価格の上昇、中央銀行の「higher for longer（長期的な高金利）」姿勢への方向転換が市場心理に影響したこと。
- ・ディスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴なう再利上げの必要性に対する懸念が広がったこと。
- ・イランとイスラエルの対立激化など中東情勢に対する懸念が高まったこと。

## (株式市況)

2023年下半期は株式市場が軟調に推移しました。原油価格の上昇、中央銀行の「長期的な高金利」姿勢への方向転換が市場心理に影響したことが背景です。米国を含む一部の市場では、10年国債利回りが数年ぶりの高水準に達しました。このことが、公益セクターなどを中心に高利回りのセクターに影響しました。

2023年10月は株式、債券ともに下落しました。債券利回りの急上昇や地政学的の不確実性の高まりが投資家心理の重しどころが背景です。エネルギー価格が反発し、投資家が安全資産として金に資金を振り向けたため、コモディティのアウトパフォーマンスが顕著でした。

堅調な米国の経済指標により、「長期的な高金利」が続く可能性が高まり、米国政府財政の持続性をめぐる懸念などの要因が重なったことで、米国10年国債利回りは2007年以来の5%台に達しました。株式は世界的に下落基調となりました。「長期的な高金利」が維持されるとの見方が、株式のマルチプル（指標の倍率）に悪影響をおよぼし、イスラエルとハマスとの間の紛争により、投資家のリスク選好姿勢が後退したことが背景です。コモディティ価格は好転し2023年の年初来の損失の一部を挽回しました。中東での惨事が嫌気され、安全資産とされる金が買われました。紛争拡大により供給混乱に陥る可能性が不安視されるなか、石油価格も反発しました。バルト海のガスパイプラインに損傷が見つかった問題を受け、世界のサプライチェーン（供給網）



混乱に対する懸念が広がったことで、欧州のガス価格は上昇しました。

11月は債券、株式両市場が上昇し、投資家に安堵感をもたらしました。経済指標からはインフレの緩和が示唆されたため、投資家の間では大半の先進国で中央銀行が金融引き締めサイクルを終えたという見方が強まりました。

2024年第1四半期は2023年の流れを継承した値動きとなりました。インフレとそれに呼応する利上げサイクルの影響は、世界経済と金融市場の一部で重しとなりましたが、いずれも景気後退を誘引するほど深刻なものではありませんでした。

インフレは上下動を繰り返しながら緩やかに低下していますが、着地点についてはいまだ疑問の余地を残しています。米国連邦準備制度理事会（F R B）は2024年5月に政策金利を据え置きました。債券利回りは2024年第1四半期を通じて上昇傾向となりました。欧州中央銀行（E C B）をはじめとするF R B以外の主要中央銀行も、緩和姿勢にシフトしています。唯一の例外は日銀で、賃金とインフレ上昇を背景に、17年ぶりに短期金利の引き上げを決定し、マイナス金利政策を停止しました。中国は金融・財政政策のいずれも、徐々に緩和にシフトしています。

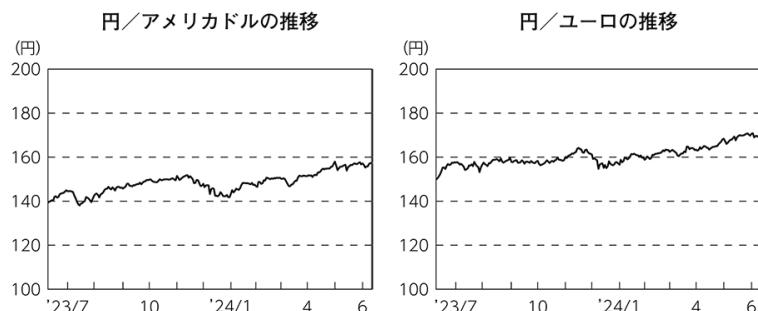
労働市場は堅調が続いており、経済成長は長期トレンドに近い水準で推移しています。利下げサイクルの開始時期予想が後ずれしたため、金利は上昇しました。それにもかかわらず、景気後退を伴なわない利下げへの期待感だけが独り歩きして、株式市場で「リスクオン」の売買が継続し、株価上昇に拍車がかかりました。

2024年4月は、利下げ観測の先送りや完全な見直しにより、株式投資家にとっても債券投資家にとっても厳しい1カ月となりました。2024年第1四半期は、多くの市場でディスインフレの進行が停滞したように見えたものの、民間需要は底堅く推移し、金利上昇継続に伴なう再利上げの必要性に対する懸念が広がりました。5月に発表された経済指標は、過熱気味の米国経済に対する懸念をやわらげ、景気のモメンタムが再調整されるような兆候が見られました。企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き健全で、市場では欧州で金利の動向に変化が生じる可能性は、今のところ低いとみられています。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、有料道路、鉄道・その他輸送セクターの組入比率を引き下げる一方、通信インフラセクターの組入比率を引き上げました。国別では、米国などの組入比率を引き上げる一方、メキシコ、日本などの組入比率を引き下げました。

## ○今後の運用方針

2024年第2四半期に入り、経済活動の鈍化が米国における主な市場テーマになりつつあります。2024年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率は下方修正され、2023年の平均成長率3～4%と比較しても低下しています。インフレ調整済成長率は事前予想を下回り、家計の所得と支出も減少しました。

長期的な視点で見た場合、現在の上場インフラ株式のバリュエーション（価値評価）は魅力的な水準にあります。ファンダメンタルズは全体的に想定を上回っており、インフレによる影響の後ずれ、送配電網の設備投資増、エネルギー転換の継続などの要因が追い風となり、成長見通しも極めて良好です。

上場インフラ株式投資においては、投資活動に関して短期的な見解が過度に重視される傾向があるように見受けられますが、当ファンドは少なくとも10年以上の時間軸で資産を評価することをめざしています。政治、経済、市場の先行きが不透明な現在の環境においては、考え方抜かれたアクティブ運用のアプローチが必要であると考えています。

ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なインフラセクターに対し、一部ではネガティブな見方もありますが、足元で見られるファンダメンタルズと株価の乖離は永続するものではないと確信しています。利下げの開始時期が後ずれしているものの、インフラセクターにとっては好転のきっかけとなるとみています。運用チームでは、現在の市場環境を慎重かつ継続的に見極め、持続可能かつ安定したキャピタルゲインとインカムゲインに焦点を当てた運用を行なうことで、市場の混乱に乗じて魅力的なリスク調整後リターンを達成できる機会を見出すことが可能になると考えています。

長期的な観点から、リスクに見合うリターンが期待できるインフラ企業を厳選投資することをめざします。また、インフラ企業が保有する資産を詳細に分析することが、潜在的な収益と収入の質を見極める鍵になると考えます。インフラ企業の長期的な潜在価値を特定するため、システムチックかつファンダメンタルなアプローチを採用し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を活用することにより、一般的に独占または独占に近いサービスを提供しているためキャッシュフローの予測が立てやすく、かつ過小評価されている銘柄の選定に注力します。当ファンドは様々なセクターと地域に分散投資されており、組入企業の手掛けるビジネスは景気サイクルを通じて堅調で、適切な資本が確保されていることも選定条件となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 9 (9) (0)	% 0.032 (0.031) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	10 (10) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 （保管費用）	23 (23)	0.081 (0.081)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	42	0.148	
期中の平均基準価額は、28,004円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		447	1,631	375	1,375
	( 73 )	( — )	( — )		
	カナダ	135	千カナダドル	299	千カナダドル
			496		1,426
	メキシコ	262	千メキシコペソ	161	千メキシコペソ
			4,223	( 5,681 )	581
	ブラジル	468	千ブラジルレアル	—	千ブラジルレアル
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	57	279	—	—
国 内	イタリア	840	359	475	224
	フランス	—	—	30	359
	オランダ	65	201	10	36
	スペイン	1,801	1,363	705	1,771
		( 3,074 )	( 78 )	( 3,047 )	( 79 )
	ギリシャ	398	363	—	—
	イギリス	1,270	千イギリスポンド	754	千イギリスポンド
		( 329 )	1,448	( — )	925
	( 73 )	( — )	( — )	( — )	( 73 )
	デンマーク	94	千デンマーククローネ	35	千デンマーククローネ
			3,070		1,411
	オーストラリア	195	千オーストラリアドル	327	千オーストラリアドル
			107		434
	ニュージーランド	200	千ニュージーランドドル	—	千ニュージーランドドル
			157		—
	香港	3,295	千香港ドル	155	千香港ドル
			2,070		909

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ CROWN CASTLE INC	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		5,119	494	1,214	143

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,343,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,871,603千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年6月13日～2024年6月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

## 国内株式

2024年6月12日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	千株	
		株数	15.5
陸運業 東日本旅客鉄道			
合計	15	数	1
	銘柄	株数	

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMEREN CORPORATION	68	72	519	81,628		公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	166	154	1,366	214,877		公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	111	165	612	96,343		公益事業	
CMS ENERGY CORP	125	130	787	123,857		公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	267	275	2,002	314,772		公益事業	
KINDER MORGAN INC	689	560	1,109	174,406		エネルギー	
NISOURCE INC	96	—	—	—		公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	105	105	622	97,921		公益事業	
ONEOK INC	93	78	621	97,745		エネルギー	
P G & E CORP	—	200	367	57,777		公益事業	
PPL CORP	275	263	747	117,590		公益事業	
SEMPRA	73	137	1,043	164,011		公益事業	
XCEL ENERGY INC	113	181	996	156,728		公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	60	67	1,064	167,292		エネルギー	
EXELON CORP	313	311	1,126	177,107		公益事業	
小計	株数・金額	2,559	2,704	12,989	2,042,060		
	銘柄数<比率>	14	14	—	<37.1%>		
(カナダ)				千カナダドル			
ENBRIDGE INC	538	618	3,019	345,030		エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	379	381	882	100,846		エネルギー	
TC ENERGY CORP	246	—	—	—		エネルギー	
小計	株数・金額	1,164	1,000	3,901	445,876		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<8.1%>		
(メキシコ)				千メキシコペソ			
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	420	683	11,078	93,766		運輸	
ALEATICA SAB DE CV	5,843	—	—	—		運輸	
小計	株数・金額	6,264	683	11,078	93,766		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>		
(ブラジル)				千ブラジルレアル			
CCR SA	655	1,124	1,323	38,764		運輸	
小計	株数・金額	655	1,124	1,323	38,764		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>		
(ヨーロ…ドイツ)				千ユーロ			
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	—	57	297	50,150		運輸	
小計	株数・金額	—	57	297	50,150		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>		
(ヨーロ…イタリア)							
ENEL SPA	1,178	1,072	704	118,906		公益事業	
ENAV SPA	3,070	2,855	1,055	178,144		運輸	
SNAM SPA	781	1,527	661	111,613		公益事業	
TERNA SPA	1,102	1,042	794	134,055		公益事業	
小計	株数・金額	6,133	6,498	3,215	542,719		
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.9%>		
(ヨーロ…フランス)							
VINCI SA	30	—	—	—		資本財	
小計	株数・金額	30	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) VOPAK		百株 103	百株 158	千ユーロ 584	千円 98,602	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	103	158	584	98,602		
(ユーロ…スペイン)		1	1	—	<1.8%>		
AENA SA CELLNEX TELECOM SA EDP RENOVAVEIS SA IBERDROLA SA REDEIA CORP SA SACYR SA		125 185 — 543 — 859	72 268 262 — 99 2,132	1,319 874 365 — 167 728	222,704 147,567 61,618 — 28,300 122,904	運輸 電気通信サービス 公益事業 公益事業 公益事業 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,714	2,836	3,454	583,095		
(ユーロ…ギリシャ) ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		—	398	326	55,188	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	398	326	55,188		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,982	9,949	7,878	1,329,755		
(イギリス)		—	—	—	<1.0%>		
NATIONAL GRID PLC PENNION GROUP PLC SSE PLC SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GROUP PLC		1,043 171 311 325 429	1,459 205 248 240 970	1,259 119 438 573 968	252,142 23,987 87,882 114,907 193,864	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,280	3,125	3,360	672,783		
(デンマーク) ORSTED A/S		5	5	—	<12.2%>		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39	98	3,898	88,217	公益事業	
(オーストラリア) ATLAS ARTERIA TRANSURBAN GROUP		39 1,309	98 981	3,898 1,236	88,217		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,965	2,834	2,173	225,388		
(ニュージーランド) AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		2	2	—	<4.1%>		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	812	1,013	759	73,211	運輸	
(香港)		1	1	—	<1.3%>		
CHINA GAS HOLDINGS LTD CHINA TOWER CORP LTD-H CLP HOLDINGS LTD HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		1,886 33,960 1,005 —	2,216 33,960 910 2,905	1,626 3,328 5,996 1,423	32,742 66,994 120,717 28,654	公益事業 電気通信サービス 公益事業 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,851	39,991	12,374	249,108		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3	4	—	<4.5%>		
		61,575	62,525	—	5,258,932		
		42	43	—	<95.5%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			比率
		口数	口数	評価額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	3,177	7,082	千アメリカドル 710	千円 111,625	% 2.0
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	3,177	7,082	710 111,625	<2.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	比	
株式	千円 5,258,932		% 94.5
投資証券	111,625		2.0
コール・ローン等、その他	192,126		3.5
投資信託財産総額	5,562,683		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,410,883千円）の投資信託財産総額（5,562,683千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.21円、1カナダドル=114.27円、1メキシコペソ=8.4637円、1ブラジルレアル=29.2881円、1ユーロ=168.78円、1イギリスポンド=200.19円、1デンマーククローネ=22.63円、1オーストラリアドル=103.71円、1ニュージーランドドル=96.45円、1香港ドル=20.13円、1シンガポールドル=116.18円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月12日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	5,606,180,366
株式(評価額)	168,174,976
投資証券(評価額)	5,258,932,847
未収入金	111,625,595
未収配当金	43,499,149
未取利息	23,947,508
未取利息	291
(B) 負債	102,320,544
未払金	43,497,145
未払解約金	58,823,399
(C) 純資産総額(A-B)	5,503,859,822
元本	1,775,249,625
次期繰越損益金	3,728,610,197
(D) 受益権総口数	1,775,249,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,003円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,903,006,782円、期中追加設定元本額は58,119,499円、期中一部解約元本額は185,876,656円です。

(注) 2024年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配インフラ株ファンド（個数月分配型） 1,775,249,625円

(注) 1口当たり純資産額は3.1003円です。

## ○損益の状況（2023年6月13日～2024年6月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	223,320,576
受取利息	218,255,992
その他収益金	4,410,145
支払利息	664,245
	△ 9,806
(B) 有価証券売買損益	562,804,482
売買益	850,074,153
売買損	△ 287,269,671
(C) 保管費用等	△ 4,155,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	781,969,795
(E) 前期繰越損益金	3,166,044,884
(F) 追加信託差損益金	117,541,416
(G) 解約差損益金	△ 336,945,898
(H) 計(D+E+F+G)	3,728,610,197
次期繰越損益金(H)	3,728,610,197

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年6月13日から2024年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第19条、第20条、第21条、第26条）